

2021年11月18日

各位

会社名 三和油化工業株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 柳 均
(コード番号：4125 東証JASDAQ・名証市場第二部)
問合せ先 取締役執行役員経営管理部長 熊崎 聡
(TEL：0566-35-3021)

2022年3月期の業績予想について

2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)における当社グループの業績予想は下表のとおりであります。

なお、2022年3月期の予想につきましては、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用される「企業会計基準第29号：収益認識に関する会計基準」(以下、「改正会計基準」)を適用した数値(以下、「新基準値」)となります。改正会計基準の適用されていない2021年3月期は「従来基準値」と記載いたします。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年3月期 (予想・新基準値)		2022年3月期 第2四半期累計期間 (実績・新基準値)		2021年3月期 (実績・従来基準値)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	13,997	100.0	12.3	7,245	100.0	12,460	100.0
営業利益	1,386	9.9	30.7	866	12.0	1,060	8.5
経常利益	1,400	10.0	29.4	876	12.1	1,081	8.7
親会社株主に帰属 する当期(四半期) 純利益	999	7.1	37.3	566	7.8	727	5.8
1株当たり当期 (四半期)純利益	274円10銭		166円29銭		216円27銭		
1株当たり配当金	25円00銭		—		380円00銭 (19円00銭)		

(注) 1. 2021年3月期(実績・従来基準値)及び2022年3月期第2四半期累計期間(実績・新基準値)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 2022年3月期（予想・新基準値）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（880,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大32,000株）は考慮していません。
3. 当社は2021年6月18日付で、普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。また、2021年3月期（実績・従来基準値）の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を（ ）内に記載しております。

改正会計基準の適用によって、従来は総額で収益を認識していた直送商品売上、直送産廃処理売上及び産廃引取運賃売上の一部につきまして、顧客への財またはサービスの提供における役割（本人または代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法（代理人取引に該当）に変更し、商品・役務仕入を従来の上原価とする方法から、売上高より減額する方法に変更しております。

2022年3月期における新基準値と従来基準値の比較は下表のとおりです。

【連結】

（単位：百万円、％）

項目	決算期	2022年3月期 （予想・新基準値）			2022年3月期 （予想・従来基準値）		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率	
売上高		13,997	100.0	12.3	14,871	100.0	19.3
営業利益		1,386	9.9	30.7	1,386	9.3	30.7
経常利益		1,400	10.0	29.4	1,400	9.4	29.4
親会社株主に帰属 する当期（四半期） 純利益		999	7.1	37.3	999	6.7	37.3
1株当たり当期 （四半期）純利益		274円10銭			274円10銭		
1株当たり配当金		25円00銭			25円00銭		

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2022年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの全体の見通し

当社グループは、「環境ニーズを創造する」を事業コンセプトとし、「社会から必要とされる環境リーディングカンパニーとなる」ことを目標に掲げ、各種化学製品の製造・販売から使用後の産業廃棄物の再資源化・有効利用までを物流や品質保証も含めて一気通貫で対応することが特徴であり、環境負荷の低減と資源有効利用を通じて、総合的に取引先並びに社会へ貢献することを目指しております。また、ESGやSDGsといった考え方に対する意識の高まりを背景に、環境を軸とした事業をさらに加速させることで、企業価値の向上に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や世界的な半導体の供給不足等の影響により、当社グループの顧客である製造業におきましては、2022年3月期下期以降は一部の顧客において減産の兆候も見られますが、当社グループは特定業種及び特定地域の顧客に依存しておらず、国内各地の幅広い業種の顧客と直接取引を行っていることから、当社グループの業績への影響は限定的であると考えております。

このような状況の下、当社グループの今期業績予想（2022年3月期）につきましては、当初予算を承認した2021年3月から一部の溶剤の需要が大きく伸びて単価が急騰していること、リチウムイオン電池関連の副資材として使用される受託加工製品の需要が大きく伸びていること、産業廃棄物のスポット的な処理受託が重なったこと等により、2021年9月に修正を行っております。修正後の当社グループの今期業績予想（2022年3月期）につきましては、従来基準値においては、売上高14,871百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益1,386百万円（前年同期比30.7%増）、経常利益1,400百万円（前年同期比29.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益999百万円（前年同期比37.3%増）を見込んでおります。

新基準値においては、売上高13,997百万円、営業利益1,386百万円、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益999百万円を見込んでおります。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症のさらなる感染拡大や米中を筆頭とした貿易摩擦や資源の調達リスク等が顕在化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に把握することは困難であるため、業績予想には織り込んでおりません。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 業績予想の前提条件

当社グループは「環境関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しておりますが、主な事業は「リユース事業」「リサイクル事業」「化学品事業」「自動車事業」「PCB事業」の5つに区分されます。また、売上高の性質の違いを踏まえ、産業廃棄物処理などの役務提供に係る売上を「処分費売上」、製品・商品等の販売に係る売上を「一般売上」として区分することができます。予想数値は製品・サービス毎に前年実績を踏まえ、年度計画を策定しております。

なお、当社グループの今期業績予想（2022年3月期）につきましては、2021年4月から8月度までの実績に9月度以降の予算数値を合算した数値となっております。

（売上高）

当社グループの売上高につきましては、国内の「環境」に対する注目はますます高まる傾向にあり、さらに当社グループの東日本及び西日本エリアへの顧客開拓等を踏まえて、各事業区分の製品・サービス毎に予想数値の策定を行っております。

2022年3月期における売上高の新基準値と従来基準値の比較は下表のとおりです。

【連結】

（単位：百万円）

	2022年3月期 （予想・新基準値）	2022年3月期 （予想・従来基準値）
売上高	13,997	14,871
リユース事業	2,764	2,779
リサイクル事業	4,172	4,491
化学品事業	3,953	4,117
自動車事業	2,286	2,437
PCB事業	822	1,047

（1）リユース事業

① 処分費売上

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、「廃棄物処理法」）」に基づいて産業廃棄物を収集し、再資源化・有効利用を行っております。リユース事業ではマテリアルリサイクルという付加価値の高い再資源化を行っており、その主な対象は、有機溶剤、リン酸、有用金属等であります。営業部門が顧客を訪問する中で今後の使用済

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

み廃棄物の排出数量の見通し等をヒアリングし、直近1年間の実績も踏まえて、案件（顧客、品目）ごとに使用済み廃棄物の収集数量及び単価を設定し、積み上げにより処分費売上の計画を策定しております。

② 一般売上

上記の使用済み廃棄物の収集数量計画を基に、当社製造部門における生産計画等からマテリアルリサイクルされる再生製品等の数量を算出し、営業部門が顧客を訪問する中で今後の需要動向等をヒアリングし、直近1年間の実績も踏まえて、案件（顧客、品目）ごとに再生製品等の販売数量及び単価を設定し、積み上げにより一般売上の計画を策定しております。

以上のことから、リユース事業における2022年3月期の売上高（従来基準値）は2,779百万円（前年同期比14.2%増）と予想しております。新基準値においては、2,764百万円と予想しております。

（2）リサイクル事業

① 処分費売上

リユース事業と同様の手法で策定しておりますが、近年、地震・台風・集中豪雨等による災害廃棄物の発生増加や中国及び東南アジア諸国の廃プラスチック類等の輸入規制強化、人件費・老朽化施設の修繕・更新費用の増大等を背景として、産業廃棄物処理の価格は年々上昇していく傾向にあります。特に、処理施設に負荷をかける、有害物質を含む等、処理に手間のかかる品目においてはその傾向が顕著であり、顧客へのヒアリングを通じて市場動向を確認し、策定しております。

② 一般売上

リサイクル事業における再資源化製品は、石炭や重油の代替として利用される再生燃料やセメント原料、鉄鋼製造時の副資材等（以下、「再生燃料等」）であります。使用済み廃棄物の収集数量計画を基に、当社製造部門における生産計画等から再資源化される再生燃料等を算出し、営業部門が顧客を訪問する中で今後の需要動向等をヒアリングし、直近1年間の実績も踏まえて、案件（顧客、品目）ごとに再生燃料等の販売数量及び単価を設定し、積み上げにより一般売上の計画を策定しております。

以上のことから、リサイクル事業における2022年3月期の売上高（従来基準値）は

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

4,491百万円（前年同期比6.8%増）と予想しております。新基準値においては、4,172百万円と予想しております。）

（3）化学品事業

① 処分費売上

化学品事業における処分費売上は、液晶・半導体等の限られた業種における受託再生用の廃棄物収集であり、個々の顧客ごとに決められた取引条件を基に、営業部門が顧客を訪問する中で今後の見通し等をヒアリングした結果を基に、案件（顧客、品目）ごとに数量及び単価を設定し、積み上げにより処分費売上の計画を策定しております。

② 一般売上

化学品事業の一般売上は、メーカーから仕入れた新品の原材料及び商品を顧客の要望に合わせた荷姿・納期で納入するほか、メーカーから仕入れた新品の原材料を顧客の要求する品質レベルにまで高付加価値化し納入するものであります。原材料及び商品の仕入価格動向に顧客の需要動向等をヒアリングした結果を組み合わせ、案件（顧客、品目）ごとに数量及び単価を設定し、積み上げにより一般売上の計画を策定しております。

以上のことから、化学品事業における2022年3月期の売上高（従来基準値）は4,117百万円（前年同期比67.0%増）と予想しております。新基準値においては、3,953百万円と予想しております。

（4）自動車事業

① 処分費売上

自動車事業においては、一部の選別した廃油を原料とした製品を製造しており、リユース事業と同様の手法で策定しております。

② 一般売上

化学品事業と同様の手法で策定しております。

以上のことから、自動車事業における2022年3月期の売上高（従来基準値）は2,437百万円（前年同期比9.9%増）と予想しております。新基準値においては、2,286百万円と予想しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(5) PCB事業

① 処分費売上

PCB事業における処分費売上は、PCB汚染物を処分するまでの分析、解体、補修、収集運搬、処分等の一連のコーディネート及び作業を実施するものであります。顧客が保有するPCB汚染物の状態と数量を基に、PCB処分業者との協議も踏まえて案件（顧客、品目）ごとに金額を算出し、処分する時期等を相談のうえで、積み上げにより計画を策定するほか、PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法により定められた処理期限（2027年3月）が迫る中、市場規模が年々縮小していくことを踏まえて、前年比10～20%減少していくことを想定して策定しております。

② 一般売上

PCB事業における一般売上は、PCBに汚染された絶縁油を抜き取り、絶縁油の新油を供給するものであります。顧客が保有するPCB汚染物の状態と数量を基に、絶縁油の入替ニーズをヒアリングのうえで把握し、案件（顧客、品目）ごとに数量及び単価を設定し、積み上げにより計画を策定しております。

以上のことから、PCB事業における2022年3月期の売上高（従来基準値）は1,047百万円（前年同期比8.1%減）と予想しております。新基準値においては、822百万円と予想しております。

以上の結果、2022年3月期の売上高（従来基準値）は14,871百万円（前年同期比19.3%増）を見込んでおります。新基準値においては、13,997百万円を見込んでおります。

(売上原価、売上総利益)

当社グループの主な売上原価は、製造部門及び物流部門等の商品仕入高、原材料費（廃棄物原料の有価買取を含む）、外注加工費、産廃処理費、減価償却費、人件費、修繕費等となります。

商品仕入高及び原材料費は、売上計画を基に必要な商品・原材料等の数量を品目別に算出し、それぞれの想定仕入単価を乗じて算出しております。

外注加工費も同様に、売上計画を基に必要な外注委託数量を品目別に算出し、それぞれの外注加工単価を乗じて算出しております。

産廃処理費は、売上計画で策定した廃棄物の引取数量計画を基に過去の実績を踏まえ

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

て、外部へ排出する産業廃棄物の数量を品目別に算出し、排出単価を乗じて算出しております。

減価償却費は、計画策定時点で保有する資産の減価償却額に、その後の投資計画から案件ごとに償却年数及び償却開始時期を踏まえた新規分を追加して算出してしております。

人件費は、計画策定時の人員をベースとして、昇給による上昇分を3%加味し、定時外勤務は直近3ヶ月の実績を基に平均値を採用するほか、その後の採用計画を加味して算出してしております。

修繕費は、設備の定期点検及び保全計画等を基に算出してしております。

以上の結果、2022年3月期の売上原価（従来基準値）は10,688百万円（前年同期比23.5%増）を見込み、売上総利益は4,182百万円（前年同期比9.8%増）を見込んでおります。新基準値においては、売上原価は9,814百万円を見込み、売上総利益は4,182百万円を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当社グループの主な販売費及び一般管理費は、営業部門、技術開発部門及び総務・管理部門等の人件費となり、売上原価の人件費と同様の手法で算出してしております。改正会計基準適用による本費用見通しへの影響はありません。

以上の結果、2022年3月期の販売費及び一般管理費は2,796百万円（前年同期比1.7%増）を見込み、営業利益は1,386百万円（前年同期比30.7%増）を見込んでおります。

（営業外収益・費用、経常利益）

営業外収益・費用の主たる構成は、土地の受取賃貸料、投資有価証券の受取配当金及び借入金の支払利息等を計上してしております。改正会計基準適用による本収益・費用見通しへの影響はありません。

以上の結果、2022年3月期の営業外収益は46百万円（前年同期比20.0%減）、営業外費用は32百万円（前年同期比11.0%減）を見込み、経常利益は、1,400百万円（前年同期比29.4%増）を見込んでおります。

（特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別利益は、2017年3月に発生した茨城事業所火災事故の復旧に係る受取保険金140百万

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

円等を計上し、141百万円（前年同期比94.6%増）を見込んでおります。特別損失は固定資産除却損11百万円等を計上し、14百万円（前年同期比11.6%増）を見込んでおります。改正会計基準適用による本損益見通しへの影響はありません。

以上の結果、2022年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、999百万円（前年同期比37.3%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

当資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

以 上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。